

マテリアリティ(経営重要課題)

デンカグループは、経営計画「Mission 2030」に掲げる3つの成長戦略(事業価値創造、人財価値創造、経営価値創造)の推進にあたり、マテリアリティに基づく非財務KPIを事業部門およびコーポレート部門ごとに設定し、2030年度に向けた目標を定めています。これらの取り組みを通じて、自社のケイパビリティを最大限に活かし、企業としての責任を果たすとともに、社会課題の解決に資するあるべき事業の姿を追求し、持続的な企業価値の創造を目指しています。

5つの事業部門

マテリアリティに基づく非財務KPIと2030年度目標

マテリアリティ	組織	成長戦略	[Mission 2030]非財務KPI(重要業績評価指標)	2030年度目標	社会課題を解決する事業の姿
カーボンニュートラルの実現	エラストマー・ インフラソリューション	経営価値創造	青海工場カーバイドチェーンでのCO ₂ 排出量削減量	- CO₂排出量23%削減 (2024年度(実績補正值)比:生産停止したセメント/CSAを除く値) <削減活動> - 生石灰余剰粉の再利用による資源の有効活用 - カーバイド電炉原料転換(バイオ炭や購入生石灰の導入など)	コンクリート技術を通じたCO ₂ 削減のスペ シャリスト
		炭素固定型混和材の製造技術の開発と普及活動を推進	- CO₂削減・固定量 310～350kg/m³ (うち固定量120～200kg/m³)となるコンクリート用の 炭素固定型混和材の製造技術の開発 - 既存のコンクリートと同等のコスト実現 (混和材の価格を2021年比で約57%削減) ※GI基金事業戦略ビジョン		
			環境負荷低減型早強性混和材の市場展開	環境負荷低減型早強性混和材(FASTRONG)を炭素税導入が 進む欧州他に展開 2030年度販売目標:欧州(10,000t/年[※])、 東南アジア(2,400t/年)、中国(2,000t/年)など ※CO₂排出量低減効果は約65,000tに相当 (ポルトランドセメント使用量50%削減の場合)	
サステナブルな都市と暮らしの充実	電子・先端 プロダクツ	事業価値創造	バイオスティミュラント世界展開数	バイオスティミュラント海外展開国数10カ国以上 (2025年比+6カ国)	バイオスティミュラントによる土壌改良技術 で、世界的食糧不足を解決するスペシャリス ト
			次世代通信および生成AIの技術革新に寄与する材料の販売目標	低誘電関連材料 売上200億円/年以上 (スネクトン、球状シリカ、球状アルミナ、窒化ほう素など)	エレクトロ製品における有機・無機化学の 複合技術による「エネルギーロス削減」「長 寿命化」のスペシャリスト
			電池性能および寿命向上に寄与する材料の販売目標	導電材料、高放熱材料 売上高4倍(2024年度比) (アセチレンブラック、球状アルミナ)	
環境の保全、環境負荷の最小化	エラストマー・ インフラソリューション	肥料製品におけるリサイクル原料比率	- 熔成けい酸りん肥「とれ太郎」:りん鉱石からの置換率100% (2025年度計画置換率10%) - 日之出化学工業(連結子会社)で製造する肥料製品原料を りん鉱石から下水汚泥焼灰への置き換えを進める	肥料製品におけるリサイクル原料利用推進 による資源循環のスペシャリスト	
	ポリマー ソリューション		スチレンケミカルリサイクル実証から実装化に向けた体制構築	- サーキュラー材取扱い量:5,000t/年 - リサイクルパートナー:10(企業・自治体)	循環の輪を広げ、限られた資源を未来に届 けるスペシャリスト
	環境関連製品(品種)の市場投入数		「ID-NODE[®]」関連製品市場投入数:30品種		
健康寿命の延伸と健康格差の是正	ライフイノベーション	POCTおよび臨床試薬のグローバル主要プラットフォームでの採用数	新規の採用項目 5件以上	世界の人々の健康を支え、感染症/生活習 慣病を予防するスペシャリスト	
		sd-LDL検査の実施件数増	2024年度比 400%以上[※] ※2026年度保険収載を目指す。		
		パンデミック発生時のPOCT製造瞬発力の増強	2024年度比 2.5倍体制の構築		
		フェリチン検査の実施件数増	2024年度比 150%		
		臨床検査試薬(CRP)供給数量拡大	2024年度比 150%		
新事業創出による持続的成長	新事業開発	社会課題解決の事業アイデア数	10件	未来の生活の質を向上させる、新事業創出 のスペシャリスト	
		社会課題解決の新規事業創出数	5件		

マテリアリティ(経営重要課題)

コーポレート管理部門

マテリアリティに基づく非財務KPIと2030年度目標

マテリアリティ	組織	成長戦略	〔Mission 2030〕非財務KPI(重要業績評価指標)	2030年度目標	
カーボンニュートラルの実現	コーポレート 管理部門	事業価値創造	グループ全体の温室効果ガス排出量削減	2013年度(247万t-CO ₂)比60%削減(98万t-CO ₂)	
環境の保全、環境負荷の最小化			再生可能エネルギー発電最大出力	150MW	
			再生可能エネルギー+非化石証書付電力構成比	76%	
			グループ全体の省エネ推進	エネ原単位、前年比1%削減を継続	
コーポレートガバナンス高度化			廃棄物ゼロエミッション継続	廃棄物ゼロエミッションを継続	
			TNFDに基づく生物多様性・水などの自然関連リスクへの対応	TNFDに準拠した生物多様性保全計画の遂行とグループ内啓発活動の継続	
		経営価値創造	コンプライアンスリスク管理の徹底	重大なコンプライアンス違反件数ゼロ	
			グループポリシー・社内規定整備の推進	優先度を踏まえた計画的な整備 ポリシー(方針を含む要旨版)を8個以上開示	
			コンプライアンス教育の実施	全グループ社員受講	
			内部通報制度の適切な運営と通報への対応状況の開示	通報1件当たりの従業員数:100人以下	
内部統制フレームワークのグループ内整備			100%:全グループ会社への内部統制フレームワーク整備完了(31拠点)		
統合リスクマネジメント(ERM)の推進			管理部門のグループ統制機能の質的向上とグループ経営の基盤強化		
サプライチェーン・マネジメント			原料リスク評価によるBCP対策(上流)	ハイリスクサプライヤー数ゼロ	
			調達アンケート実施率(上流)	全取引先へのアンケート実施と低スコアサプライヤーとの対話と改善	
			ESG評価機関の高評価獲得(下流)	Ecovadis における継続的なスコアアップ FTSEインデックス(GPIF採用)認定と維持	
			プロセス革新	省力化人数	398人(2023-2030年度・8年間合計)
				デジタル人財の育成	DP(デジタルパイロット)人財:400人
				安全最優先	労働災害度数率
労働安全・保安火災のオンライン教育			グループ社員全員対象		
人権の尊重			国連ビジネスと人権に関する指導原則および国連グローバルコンパクトに基づく人権方針 策定と人権尊重の徹底	グループ・サプライチェーンの人権リスク特定と対応プロセスの確立 リスク調査実施率100%(対象部門・事業所)	
			製品安全と品質の向上	品質管理システムの統合・管理レベル高度化	重大品質事故発生件数ゼロ
DE&Iの推進	人財価値創造	管理職における女性比率	15%		
健康経営		男性育児休業取得率	85%		
		喫煙者比率の低減	12%以下		
		体重適正者	80%		
		高ストレス者	10%以下		
人財育成体制の強化		良い運動習慣	40% 以上		
		社員が価値を感じる研修の提供	研修満足度調査(Net Promoter Score)良好水準達成(100%)		
働き方改革		ワークエンゲージメント	ワークエンゲージメントの可視化と継続的な改善		
	時間外労働	120時間/年			
		年次有給休暇取得率	100%		